

湖南省



令和4年度
一般会計当初予算

ときめく魅力、もっと安心、地域のチカラを創りだす
～みんなが安心して暮らせる、活力ある地域社会の実現に向かって～

総務部 財政課

・当初予算目次

K O N A N

■ 予算案の編成にあたって	・・・・・・・・	3 ~ 4
■ 予算編成方針	・・・・・・・・	5 ~ 6
■ 当初予算規模	・・・・・・・・	7 ~ 8
■ 歳入予算のあらまし	・・・・・・・・	9
■ 市税のあらまし	・・・・・・・・	10 ~ 11
■ 歳出予算のあらまし	・・・・・・・・	12 ~ 13
■ 基金の状況	・・・・・・・・	14 ~ 15
■ 地方債の状況	・・・・・・・・	16 ~ 17
■ 消費税增收分充当事業	・・・・・・・・	18
■ 地方創生推進交付金活用事業	・・・・・・・・	19
■ 主要投資的事業	・・・・・・・・	20



国の動向

■現在の日本の経済は、長引く新型コロナウイルス感染症の影響による厳しい状況が徐々に緩和されており、このところ持ち直しの動きがみられます。先行きについては、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気が持ち直していくことが期待されています。ただし、オミクロン株を含めた感染症による内外経済への影響、供給面での制約や原材料価格の動向による下振れさせるリスクに十分注意するとともに、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要があります。

このような中で、国は、「経済あっての財政」との考え方の下、経済をしっかり立て直し、財政健全化に取り組むとともに、「成長と分配の好循環」と「コロナ後の新しい社会の開拓」をコンセプトとする『新しい資本主義』の実現に向けて取り組んでいます。

■国の令和4年度予算は、感染症への対応に万全を期すとともに、コロナ後の新しい社会を見据え、成長と分配の好循環を実現するため、成長戦略、分配戦略に基づき予算を重点配分することとしています。あわせて、「経済財政運営と改革の基本方針2021」に基づき、グリーン、デジタル、活力ある地方創り、少子化対策に重点的な投資を行い、長年の課題に答えを出し、力強い成長を実現していくため、メリハリの効いた予算編成をめざすこととしています。



予算案の編成にあたって（その2）

K O N A N

地方行財政制度

■地方財政においては、地方が地域社会のデジタル化や公共施設の脱炭素化の取組等の推進、消防・防災力の一層の強化等に取り組みつつ、普通交付税交付団体をはじめ地方が安定的な財政運営を行うために必要となる一般財源総額について、令和3年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することを基本としています。

地方財政計画では、地方税収入や地方交付税の原資となる国税収入の増加が見込まれるもの、社会保障関係経費の増加などにより財源不足が生じますが、これまでと同様に地方財政の運営に支障が生じることのないように、財源措置を講じることとされています。

湖南市の予算編成方針

■こうした状況の下、本市の予算案では、『ときめく魅力、もっと安心、地域のチカラを創りだす～みんなが安心して暮らせる、活力ある地域社会の実現に向かって～』を基本テーマとし、引き続き新型コロナウイルス感染症対策を最優先課題として、人口減少への歯止め、若々しいまちの実現をめざし、地域で支えあう子育て環境、暮らしやすい住環境の実現、地域の活性化といった地域の活力を創生するため、「総合戦略」によるプラン、パッケージに基づく事業、特に地域再生計画に含まれる事業に要する経費について「きらめき・ときめき・元気創生 総合戦略推進枠」に盛り込み、積極的に推進していきます。

また、政策提案枠として、SDGs未来都市の実現に向けた「SDGs未来都市の推進」、市民の暮らしと安全を守り協働の防災対策を推進するため「セーフティコナンの推進」、心豊かな社会、地域を形成するため「官民パートナーシップの推進」に取り組み、着実なまちづくりを進めていくこととします。

きらめき・ときめき・元気創生 総合戦略推進枠

■第1の柱 働く場の創出

パッケージ①：産業力の強化

パッケージ②：多様な雇用・働き方の実現

■第2の柱 ひとへの投資

パッケージ③：ふるさとづくりの促進

パッケージ④：観光と交流による活性化

パッケージ⑤：若者への支援、希望の実現

■第3の柱 まちづくり

パッケージ⑥：持続可能なまちづくり

パッケージ⑦：安心して暮らせる基盤づくり

きらめき湖南枠の継続

① SDGs 未来都市推進

SDGs 未来都市の実現に向けた、持続可能なまちづくりを進める。

② セーフティコナン推進

あらゆる災害から市民の暮らしを守るため、防災活動に即応する体制を確立する。

また、災害発生時の応急対策活動を迅速かつ的確に行えるよう、協働の防災対策の推進を行う。

③ 官民パートナーシップ推進

心豊かな社会や地域を形成するために市民、企業および本市が協働により実施する先進的な事業に取り組む。



行政改革の着実な実施

「第四次行政改革大綱実施計画」に定めている取組項目を確実に実施するため、個々の項目のPDCAサイクルによる客観的評価を行い、優先順位・重点項目を定め推進する。

① 経常収支比率改善のための対策

新型コロナウイルス感染症の影響が不透明であるため、令和3年度当初予算において充当されている一般財源額を上限として予算要求を行うものとする。

② 行政改革実行予算枠の継続

行政改革実施計画に基づき実施するために必要とする経費を計上する。

③ 補助費等の抜本的見直し

投資的事業の計画的な計上

搖るぎなき当初計画を確立後に事業を実施する。

歳入の的確な確保

基金の計画的な確保

財政調整基金は、標準財政規模の10%を下回らない範囲で運用するよう努める。

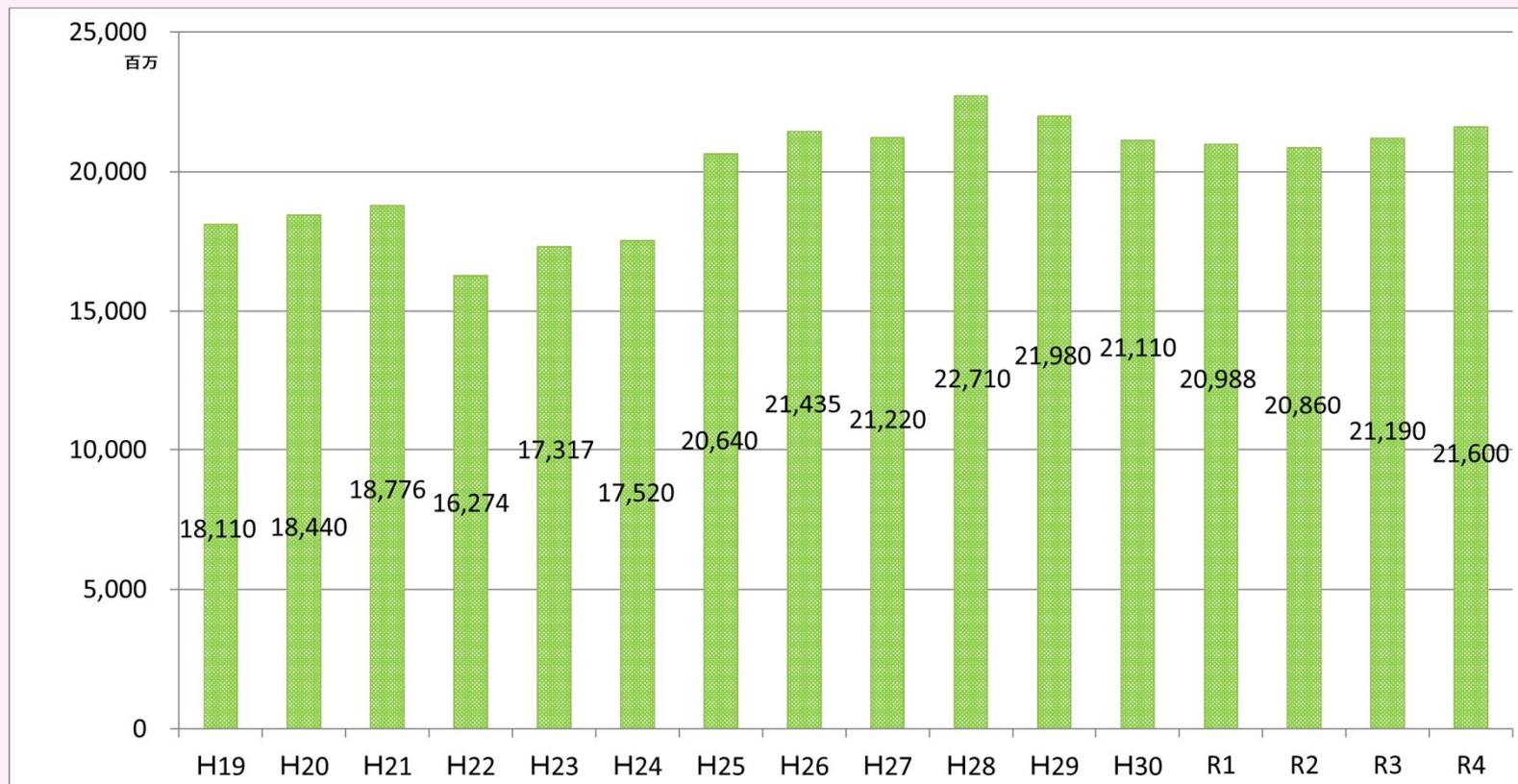
国・県の動向の的確な把握と対応

● 当初予算規模 (その1)

K O N A N

■ ■ 当初予算額 **216億円**

前年度予算額 211億9,000万円
対前年度当初比 4億1,000万円 (1.9%)



当初予算規模 (その2)

K O N A N

■ 市全体の予算規模

(単位:千円)

会計名	年 度	令 和 4 年 度 予 算 額	令 和 3 年 度 予 算 額	増 減 額	増 減 率 (%)	
一 般 会 計		21,600,000	21,190,000	410,000	1.9	
特 別 会 計	國 民 健 康 保 優 特 別 会 計	5,056,176	4,803,610	252,566	5.3	
	國 民 健 康 保 優 診 療 所 特 別 会 計	493,265	523,707	▲ 30,442	▲ 5.8	
	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	1,085,745	994,924	90,821	9.1	
	介 護 保 優 特 別 会 計	3,736,654	3,743,073	▲ 6,419	▲ 0.2	
	小 計	10,371,840	10,065,314	306,526	3.0	
企 業 会 計	訪 事 テ 問 シ 看 シ 護 ン 業 業 会 計	収 入 支 出	55,468	57,808	▲ 2,340	▲ 4.0
			55,468	57,808	▲ 2,340	▲ 4.0
		資 本 的 収 入 支 出			0	0.0
					0	0.0
	水 道 事 業	収 入 支 出	1,548,340	1,513,593	34,747	2.3
			1,478,697	1,462,255	16,442	1.1
		資 本 的 収 入 支 出	403,975	281,101	122,874	43.7
			672,993	534,302	138,691	26.0
	下 水 道 事 業	収 入 支 出	1,743,719	1,741,671	2,048	0.1
			1,674,750	1,668,926	5,824	0.3
		資 本 的 収 入 支 出	1,213,337	1,068,158	145,179	13.6
			1,893,318	1,743,791	149,527	8.6
	小 計	5,775,226	5,467,082	308,144	5.6	
	合 計	37,747,066	36,722,396	1,024,670	2.8	

※企業会計の計および合計欄の金額は、企業会計の支出ベースで計算しています。

歳入予算のあらまし

K O N A N

■ 主な歳入の増減要因(市税、市債以外)

(地方特例交付金)

(地方交付税)

(国庫支出金)

(県支出金)

新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の減少により、3,300万円(▲28.9%)の減。

令和3年度の交付実績および地方財政計画を考慮して、5億9,600万円(25.7%)の増。

保育所等整備交付金2億462万9千円(▲54.2%)等の減少があるものの、保育園等の運営に伴う施設型給付費負担金8,552万2千円(13.9%)、道路メンテナンス事業補助金7,370万2千円(286.8%)、新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金・補助金4,890万9千円(19.2%)等の増加により6,306万円(1.9%)の増。

地域密着型サービス施設等整備費補助金3,360万円(▲50.0%)等の減少があるものの、農業水路等長寿命化事業補助金4,672万円(125.9%)、施設型給付費負担金3,979万7千円(12.7%)、参議院議員通常選挙市町交付金3,167万7千円(皆増)等の増加により1億2,201万7千円(7.3%)の増。

(単位:千円)

区分	年度別 款名称	本 年 度		前 年 度		増 減 額 C = A - B	増減率 C/B %
		予算額 A	うち一般財源	予算額 B	うち一般財源		
歳	1 ○市税	8,643,510	8,643,510	8,241,610	8,241,610	401,900	4.9
	2 ●地方譲与税	147,260	147,260	141,860	141,860	5,400	38
	3 ●利子割交付金	8,000	8,000	8,000	8,000	0	0.0
	4 ●配当割交付金	34,000	34,000	34,000	34,000	0	0.0
	5 ●株式等譲渡所得割交付金	34,000	34,000	24,000	24,000	10,000	41.7
	6 ●法人事業税交付金	154,000	154,000	114,000	114,000	40,000	35.1
	7 ●地方消費税交付金	1,197,000	1,197,000	1,190,000	1,190,000	7,000	0.6
	8 ●ゴルフ場利用税交付金	24,000	24,000	21,000	21,000	3,000	14.3
	9 ●環境性能割交付金	25,000	25,000	15,000	15,000	10,000	66.7
	10 ●地方特例交付金	81,000	81,000	114,000	114,000	▲ 33,000	▲ 28.9
	11 ●地方交付税	2,911,000	2,911,000	2,315,000	2,315,000	596,000	25.7
	12 ●交通安全対策特別交付金	7,806	7,806	7,884	7,884	▲ 78	▲ 1.0
	13 ○分担金及び負担金	446,400	900	369,980	1,450	76,420	20.7
	14 ○使用料及び手数料	269,348	0	255,420	0	13,928	5.5
入	15 ●国庫支出金	3,382,169	0	3,319,109	0	63,060	1.9
	16 ●県支出金	1,800,107	0	1,678,090	0	122,017	7.3
	17 ○財産収入	26,142	16,763	51,094	21,054	▲ 24,952	▲ 48.8
	18 ○寄附金	170,150	0	120,150	0	50,000	41.6
	19 ○繰入金	702,290	400,000	668,979	400,000	33,311	5.0
	20 ○繰越金	100,000	100,000	100,000	100,000	0	0.0
	21 ○諸収入	220,618	21,130	246,624	19,773	▲ 26,006	▲ 10.5
	22 ●市債	1,216,200	375,000	2,154,200	1,294,000	▲ 938,000	▲ 43.5
歳 入 合 計		21,600,000	14,180,369	21,190,000	14,062,631	410,000	1.9

○: 自主財源 ●: 依存財源

【財源種別】

○ 自主財源

合計 10,578,458千円

(前年 10,053,857千円)

増減率 +5.2%

● 依存財源

合計 11,021,542千円

(前年 11,136,143千円)

増減率 ▲1.0%

【一般財源比率】

65.6% (前年 66.4%)

【地方債依存度】

5.6% (前年 10.2%)

市債のうち、

・旧合併特例事業債は

184,200千円

(前年 130,000千円)

・臨時財政対策債は

375,000千円

(前年 1,294,000千円)



市税のあらまし (その1)

K O N A N

■ 市税内訳の概要

【市税】 86.44億円 [R3年度 : 82.42億円] 対前年度当初比+4.02億円 (4.9%)

(個人市民税) 景気回復を反映して、個人所得の増加により1億2,900万円(4.6%)の増。

(法人市民税) 景気回復を反映して、法人所得の増加により1億8,400万円(36.7%)の増。

(軽自動車税・環境性能割) 臨時の軽減措置の終了に伴い、400万円(66.7%)の増。

年 度		令和4年度 A	令和3年度 B	増減額 A-B=C	増減率 C/B
市 民 人	計	3,647,500	3,334,500	313,000	9.4
	計	2,962,800	2,833,800	129,000	4.6
	現 年 分	計	2,920,000	2,791,000	129,000
	均 等 割	103,000	101,000	2,000	2.0
	所 得 割	2,797,000	2,670,000	127,000	4.8
	退 職 分	20,000	20,000	0	0.0
	滞 納 繰 越 分	42,800	42,800	0	0.0
	計	684,700	500,700	184,000	36.7
	現 年 分	計	684,000	500,000	184,000
	均 等 割	198,000	190,000	8,000	4.2
法 人	法人税割	486,000	310,000	176,000	56.8
	滞 納 繰 越 分	700	700	0	0.0
	市 税 合 計	8,643,510	8,241,610	401,900	4.9

年 度		令和4年度 A	令和3年度 B	増減額 A-B=C	増減率 C/B
固 定 資 産 税	計	4,387,770	4,336,170	51,600	1.2
	計	4,385,600	4,334,000	51,600	1.2
	現 年 分	計	4,356,000	4,305,000	51,000
	土 地	1,358,000	1,360,000	▲ 2,000	▲ 0.1
	家 屋	1,676,000	1,668,000	8,000	0.5
	償 却 資 産	1,322,000	1,277,000	45,000	3.5
	滞 納 繰 越 分	29,600	29,000	600	2.1
	市町村交付金及び納付金	2,170	2,170	0	0.0
	計	205,200	189,900	15,300	8.1
	環境性能割	10,000	6,000	4,000	66.7
軽 自 動 車 税	種別割	192,000	181,000	11,000	6.1
	滞 納 繰 越 分	3,200	2,900	300	10.3
	市 た ば こ 税	403,000	381,000	22,000	5.8
	鉱 产 税	40	40	0	0.0

市税のあらまし(その2)

K O N A N

■ 前年度3月補正後予算との比較

【新年度当初】 **86.44億円**

【前年度3月補正】 **84.22億円**
【参考：前年度当初】 **82.42億円**

年 度		令和4年度 当初予算 A	令和3年度 3月補正後 B	増減額 A-B=C	増減率 C/B
市 民 人 税 人		計		3,647,500	3,562,500
		計		2,962,800	2,921,800
		計		2,920,000	2,879,000
		均 等 割		103,000	101,000
		所 得 割		2,797,000	2,758,000
		退 職 分		20,000	20,000
		滞 納 緯 越 分		42,800	42,800
		計		684,700	640,700
		計		684,000	640,000
		均 等 割		198,000	190,000
市 税 合 計		8,643,510	8,421,610	221,900	2.6

年 度		令和4年度 当初予算 A	令和3年度 3月補正後 B	増減額 A-B=C	増減率 C/B
固 定 資 産 税		計		4,387,770	4,269,170
		計		4,385,600	4,267,000
		計		4,356,000	4,226,000
		土 地		1,358,000	1,352,000
		家 屋		1,676,000	1,606,000
		償 却 資 産		1,322,000	1,268,000
		滞 納 緯 越 分		29,600	41,000
		市町村交付金及び納付金		2,170	2,170
		計		205,200	189,900
		環境性能割		10,000	6,000
軽 自 動 車 税		種別割		192,000	181,000
		滞 納 緯 越 分		3,200	2,900
		市 た ば こ 税		403,000	400,000
		鉱 產 税		40	40



歳出予算のあらまし (その1)

K O N A N

性質別歳出予算

- (人件費) 新型コロナワイルスワクチン住民接種事業4,363万1千円（継続）等の増加により、全体として8,391万円（2.2%）の増。
- (物件費) ローカルベンチャー事業委託▲1,839万円（継続）等がある一方で、八重谷跨道橋撤去工事設計業務委託2億8,823万8千円（継続）、固定資産税評価替業務委託1,620万円（継続）等の増加により、全体として3億5,484万1千円（9.8%）の増。
- (扶助費) 私立保育園児童措置委託負担金▲3,560万円（継続）、児童手当▲2,136万5千円（継続）等がある一方で、認定こども園施設型給付費1億5,240万円（継続）、福祉医療費8,537万円（継続）、障がい福祉サービス費4,976万7千円（継続）等の増加により、全体として3億200万6千円（6.3%）の増。
- (補助費等) ふるさと寄附謝礼1,500万円（継続）、保育士人材確保事業補助金528万円（新規）等の増加がある一方で、個人番号カード交付事業交付金▲3,930万1千円（継続）、甲賀広域行政組合負担金（清掃関係）▲3,183万7千円等により、全体として1億2,340万5千円（▲4.9%）の減。
- (普通建設事業費) 石部駅南北線新設工事委託1億5,644万7千円（継続）、防災行政無線親局更新工事8,022万3千円（新規）等の増加がある一方で、保育施設等整備事業費補助金▲2億2,567万5千円（継続）、道路橋梁修繕工事▲8,587万7千円（皆減）等により、全体として3億7,676万1千円（▲21.7%）の減。

(単位:千円)

区分	年度別 性質名称	本 年 度		前 年 度		増 減 額 C=A-B	増減率 C/B %	歳出の性質別 構成比率 %
		予算額 A	うち一般財源	予算額 B	うち一般財源			
歳 出	1 人件費	3,938,946	3,616,232	3,855,036	3,595,536	83,910	2.2	18.2
	2 物件費	3,990,341	2,460,941	3,635,500	2,403,866	354,841	9.8	18.5
	3 維持補修費	215,071	43,554	166,305	45,642	48,766	29.3	1.0
	4 扶助費	5,078,214	1,633,771	4,776,208	1,497,593	302,006	6.3	23.5
	5 補助費等	2,417,103	2,122,112	2,540,508	2,208,967	▲ 123,405	▲ 4.9	11.2
	6 普通建設事業費	1,357,999	179,600	1,734,760	253,088	▲ 376,761	▲ 21.7	6.3
	7 公債費	2,607,161	2,606,661	2,574,778	2,547,926	32,383	1.3	12.1
	8 積立金	178,567	305	123,219	590	55,348	44.9	0.8
	9 投資および出資金	259,700	259,700	230,000	230,000	29,700	12.9	1.2
	10 貸付金	3,000	0	3,000	0	0	0.0	0.0
	11 繰出金	1,523,898	1,227,493	1,520,686	1,249,423	3,212	0.2	7.1
	12 予備費	30,000	30,000	30,000	30,000	0	0.0	0.1
歳出合計		21,600,000	14,180,369	21,190,000	14,062,631	410,000	1.9	100.0



歳出予算のあらまし (その2)

K O N A N

■ 目的別歳出予算

【主な増減事業】

- (総務費) 参議院議員通常選挙費3,167万7千円、滋賀県知事選挙費2,836万2千円、人権対策事業2,820万2千円
企画調整推進経費▲4,149万2千円、湖南市議会議員一般選挙費▲3,750万6千円
- (民生費) 福祉医療助成事業8,725万6千円、障がい福祉事業5,927万9千円
認定こども園振興対策事業▲1億2,279万5千円、保育園施設管理事業▲6,988万4千円
- (衛生費) 新型コロナワイルスワクチン住民接種事業4,544万8千円
国民健康保険診療所特別会計繰出金▲8,500万円、火葬場管理運営経費▲3,836万3千円
- (農林水産業費) 林道等維持補修事業2億8,364万8千円、農業農村基盤整備事業4,721万円
- (土木費) 石部駅周辺整備事業1億5,826万7千円、道路維持補修事業3,727万円
単独道路新設改良事業▲4,899万8千円
- (教育費) 社会体育施設管理運営事業▲1億2,024万8千円、社会教育施設管理運営事業▲5,180万3千円

(単位:千円)

区分	年度別 款名称	本 年 度		前 年 度		増 減 額 C=A-B	増減率 C/B %	歳出の目的別 構成比率 %
		予算額 A	うち一般財源	予算額 B	うち一般財源			
歳 出	1 議会費	185,569	185,369	187,350	187,227	▲ 1,781	▲ 1.0	0.9
	2 総務費	2,428,653	2,024,797	2,350,247	2,020,732	78,406	3.3	11.2
	3 民生費	8,621,512	4,253,283	8,611,415	4,034,775	10,097	0.1	39.9
	4 衛生費	1,854,195	1,329,877	1,916,546	1,420,693	▲ 62,351	▲ 3.3	8.6
	5 労働費	53,709	51,184	55,232	52,660	▲ 1,523	▲ 2.8	0.2
	6 農林水産業費	683,094	180,604	334,947	156,521	348,147	103.9	3.2
	7 商工費	207,352	85,302	214,107	92,830	▲ 6,755	▲ 3.2	1.0
	8 土木費	1,706,981	1,080,308	1,581,803	1,120,448	125,178	7.9	7.9
	9 消防費	880,161	786,481	807,188	796,333	72,973	9.0	4.1
	10 教育費	2,163,024	1,566,198	2,403,146	1,601,896	▲ 240,122	▲ 10.0	10.0
	11 公債費	2,607,161	2,606,661	2,574,778	2,547,926	32,383	1.3	12.1
	12 諸支出金	178,589	305	123,241	590	55,348	44.9	0.8
	13 予備費	30,000	30,000	30,000	30,000	0	0.0	0.1
歳出合計		21,600,000	14,180,369	21,190,000	14,062,631	410,000	1.9	100.0

■ 基金の概要

【財政調整基金】社会情勢の変化など不測の事態に対応できるよう標準財政規模の10%程度を確保。

⇒ 令和3年度末現在高（見込）：25.0億円

（単位：千円）

基 金 名	果実運用基金	令和2年度末 現 在 高 a	令 和 3 年 度 増 減 (预 算) 額			※令和4年3月末見込		令和3年度末 現 在 高 (見込) g = a+f	令和4年度増減 (予算) 額		令和4年度末 現 在 高 (見込) j = g+h-i		
			積 立 金			取崩額 e	増 減 額 f = b+c+d-e		積立金 h	取崩額 i			
			予算積立 b	歳计剩余金 c	運用利息 d								
1 財政調整基金		2,014,370	487,400		1,336		488,736	2,503,106	2,650	400,000	2,105,756		
2 減債基金		440,849	400,000		89		400,089	840,938	64		841,002		
3 その他特定目的基金		2,028,149	274,331		439	135,940	138,830	2,166,979	175,853	292,990	2,049,842		
内訳	庁舎整備基金	659,470			133		133	659,603	96		659,699		
	公共公益施設等整備基金	468,722	100,000		95	2,475	97,620	566,342	68	112,065	454,345		
	都市計画道路等整備基金	30,155			7		7	30,162	4		30,166		
	青少年健全育成基金	6,426			2	1,035	▲ 1,033	5,393	1	1,035	4,359		
	まちづくり事業基金	11,514			3		3	11,517	1		11,518		
	笹ヶ谷園管理基金	96,734			19	2,639	▲ 2,620	94,114	5,230		99,344		
	振興基金	578,496			141	0	141	578,637	84		578,721		
	ふるさときらめき湖南づくり応援基金	119,677	170,000		24	113,901	56,123	175,800	170,017	164,000	181,817		
	市営住宅整備基金	20,564			5		5	20,569	3		20,572		
	再生可能エネルギー発電設備管理基金	114	39		1		40	154	39		193		
内訳	森林等整備基金	0	4,292		1		4,293	4,293	305		4,598		
	新型コロナウイルス感染症対策基金	36,277			8	15,890	▲ 15,882	20,395	5	15,890	4,510		
	小 計 (1～3)	4,483,368	1,161,731	0	1,864	135,940	1,027,655	5,511,023	178,567	692,990	4,996,600		
4 定額運用基金		531,242			29		29	531,271	22		531,293		
内訳	土地開発基金	523,242			29		29	523,271	22		523,293		
	高額福祉貸付基金	8,000						8,000			8,000		
基 金 合 計		5,014,610	1,161,731	0	1,893	135,940	1,027,684	6,042,294	178,589	692,990	5,527,893		



基金の状況（その2）

K O N A N

■ 基金の推移（年度末現在高）

リーマンショック直後は市税等の落ち込みにより基金に依存した財政運営を行ってきましたが、平成22年度以降市民の安心安全を守ることを目的とした施設整備を計画的に実行するため、財政調整基金をはじめ堅実に基金の積み増しを行いました。平成25年度以降は国の経済対策に伴う補助金を活用するため施設整備のピークとなりましたが、地方単独事業費の財源として財政調整基金等を有効活用することができました。今後も新型コロナウイルス感染症等の有事の際に対応できるよう標準財政規模の10%の維持を目標に、基金残高を確保していく方針です。



地方債の状況 (その1)

K O N A N

■ 市債の現在高および増減見込

市民1人あたりの負担額 **446,415円** 【**臨時財政対策債**を除いた場合 **249,239円**】 (令和4年1月1日現在 : 54,623人)

臨時財政対策債は、国からの地方交付税の一部の代替措置として発行するもので、返済金（元利償還金）のすべてが後年度に地方交付税として措置されるため、他の地方債とは性質が異なるものです。

(単位:円)

区分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中 増減見込		
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元利償還見込額	当該年度末 現在高見込額
普通債	14,083,798,581	13,735,720,892	841,200,000	1,519,075,203	13,057,845,689
(1) 総務	903,574,237	783,571,455	39,400,000	99,066,652	723,904,803
(2) 民生	730,102,029	848,153,272	103,600,000	87,633,164	864,120,108
(3) 衛生	623,290,745	617,112,277		72,079,346	545,032,931
(4) 農林水産業	617,524,816	605,472,132	76,500,000	71,777,121	610,195,011
(5) 商工	62,100,000	65,632,608	2,500,000	3,277,202	64,855,406
(6) 土木	3,749,827,610	3,827,988,269	434,800,000	420,725,204	3,842,063,065
(7) 公営住宅	185,561,773	171,505,452	5,300,000	26,575,554	150,229,898
(8) 消防	136,340,849	84,792,828	80,200,000	47,549,156	117,443,672
(9) 教育	7,075,476,522	6,731,492,599	98,900,000	690,391,804	6,140,000,795
災害復旧債	17,579,228	12,521,100		5,078,041	7,443,059
(1) 農林水産業	1,358,093	1,020,095		339,012	681,083
(2) 土木	15,294,119	10,837,529		4,474,433	6,363,096
(3) 教育	927,016	663,476		264,596	398,880
その他	11,974,089,853	11,920,816,920	375,000,000	976,589,006	11,319,227,914
(1) 減税補てん債	115,707,943	81,400,529		27,980,137	53,420,392
(2) 臨時税収補てん債					
(3) 減収補てん債	292,318,673	257,837,076		34,484,569	223,352,507
(4) 調整債					
(5) 臨時財政特例債					
(6) 臨時財政対策債	11,220,656,589	11,272,805,332	375,000,000	877,491,635	10,770,313,697
(7) 国の予算等 貸付金債	345,406,648	308,773,983		36,632,665	272,141,318
合計	26,075,467,662	25,669,058,912	1,216,200,000	2,500,742,250	24,384,516,662

【令和4年度起債事業】

【総務債】

臨時財政対策債

一般事業（下田まちづくりセンター）
緊急防災・減災事業（庁舎整備事業）
公共施設等適正管理推進事業
(柑子袋会館除却事業)
(岩根会館除却事業)

【民生債】

社会福祉施設整備事業
(保育施設等整備事業費補助金)

【農林水産業債】

県営農業用水再編対策事業
県営ため池等整備事業
一般補助施設整備等事業（農業用水路更新事業）
公共施設等適正管理推進事業
(八重谷跨道橋除却事業)
緊急自然災害防止対策事業
(林道等維持補修事業)

【商工費】

一般事業（十二坊温泉ゆらら）

【土木債】

市道整備事業
石部駅周辺整備事業
地方道路等整備事業（土木）
旧合併特例事業（石部駅周辺整備事業）
緊急浚渫推進事業
市営住宅整備事業

【消防債】

緊急防災・減災事業（防災行政無線更新事業）

【教育債】

学校教育施設等整備事業
(小・中学校トイレ洋式化整備事業)
緊急防災・減災事業（社会体育施設整備事業）



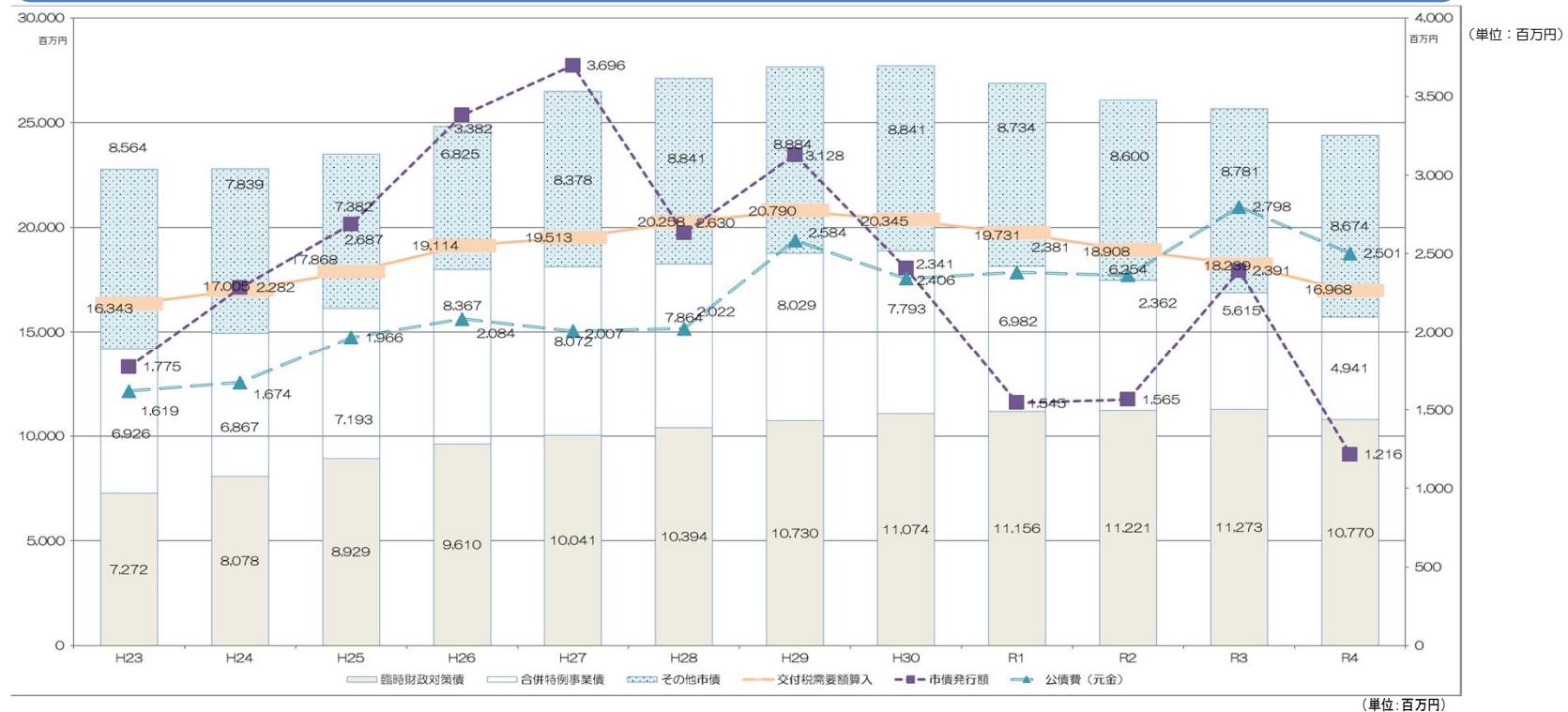
地方債の状況 (その2)

K O N A N

■ 市債の年度末現在高推移

プライマリーバランス：8億9,100万円 {歳入－(地方債+繰越金+基金取崩)}－{歳出－(公債費+基金積立)}

⇒ 臨時財政対策債を地方交付税とみなした場合 **12億6,600万円の黒字**



年	度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
市債残高	臨時財政対策債	7,272	8,078	8,929	9,610	10,041	10,394	10,730	11,074	11,156	11,221	11,273	10,770
	合併特例事業債	6,926	6,867	7,193	8,367	8,072	7,864	8,029	7,793	6,982	6,254	5,615	4,941
	その他	8,564	7,839	7,382	6,825	8,378	8,841	8,884	8,841	8,734	8,600	8,781	8,674
	合計	22,762	22,784	23,504	24,802	26,491	27,099	27,643	27,708	26,872	26,075	25,669	24,385
市債発行額		1,775	2,282	2,687	3,382	3,696	2,630	3,128	2,406	1,545	1,565	2,391	1,216
公債費【元金】		1,619	1,674	1,966	2,084	2,007	2,022	2,584	2,341	2,381	2,362	2,798	2,501
交付税需要額算入		16,343	17,005	17,868	19,114	19,513	20,258	20,790	20,345	19,731	18,908	18,239	16,968



消費税増収分充当事業

K O N A N

■ 地方消費税（地方消費税交付金）増収分の用途

【地方消費税交付金】**11億9,700万円**〔R3年度：11億9,000万円〕

予算額の内引き上げ分の地方消費税収（予算額の12/22）：6億5,291万円

引き上げ分の地方消費税収（市町村交付金含む）については、「消費税法第1条第2項に規定する経費
その他社会保障施策（社会福祉、社会保険および保健衛生に関する施策をいう。）に要する経費」に充てる
ものとすることが地方税法上明記されています。

（単位：千円）

事業名	令和4年度 当初予算	財源内訳			
		特定財源		一般財源	
		国（県）支出金	その他	引上げ分の 地方消費税	その他
社会 福 祉	児童福祉事業	3,856,300	2,413,181	232,380	207,458
	老人福祉事業	107,446	43,944	10,466	9,088
	障害福祉事業	1,252,892	869,906	31,569	60,215
	母子福祉事業	7,980	5,008	47	501
	生活保護扶助事業	426,793	321,611	1,600	17,749
	その他	574,619	127,524	42,440	69,337
社会 保 険	国民健康保険事業	343,012	192,074		25,863
	介護保険事業	593,825	30,649	19,706	93,122
	後期高齢者医療事業	547,268	73,660		81,152
	国民年金事業	5,126	5,126		0
保 健 衛 生	母子保健事業	74,158	6,802	700	11,421
	予防事業	212,408	5,614	3,147	34,894
	国民健康保険診療所事業	60,000			10,281
	その他	190,133		4,371	31,830
合 计		8,251,960	4,095,099	346,426	652,910
					3,157,525

※地方消費税交付金（社会保障財源化分）は、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分して充当しています。



地方創生推進交付金活用事業

K O N A N

■ 地方創生推進関連事業 予算額：1,346万円

(財源のうち国庫（県）補助金 698万円)

ピックアップ事業

【SDGs未来都市】

(目的) 官民連携の自然エネルギーの導入プロジェクトの実施、地域内経済循環の創出、多様な主体との連携により
地域の活力を創出し、未来を創造するさりげない支えあいのまちづくりの実現をめざす。

■ こなんSDGsカレッジ推進事業 (予算額 300万円)

若者ならではの新しい価値観や行動力により、自らが描く湖南市の未来の実現に向け、地域および産官学等様々な主
体と連携し、学びを深め、SDGsの視点により本市が抱える課題解決への活動及び提言を行い、持続可能なまちづくり
活動を行います。

■ シュタットベルケ構想検討事業 (予算額 150万円)

官民連携により、効率的・戦略的な公共施設の維持管理、設備更新を図り、公共サービスの維持かつ機能向上、地域
住民の利便性向上を実現しながらコストの縮減と脱炭素化を両立、指定管理者等と連携した公共施設運営、水道事業や
バス事業等の効率的な経営を検討します。

■ ウツクシマツ保全事業 (予算額 140万円)

平松のウツクシマツ自生地保全活用協議会の開催、グリーンツーリズム展開のための地域関係者と一体となった自生
地の維持回復に向けた植樹保全の活動を行います。

【移住就業支援（県連携事業）】 (目的) 地域の企業等における人手不足を解消する。

■ 移住就業支援補助金 (予算額 100万円)

東京23区の在住者等が滋賀県のマッチングサイトに登録する企業に就職または起業し、移住することを促進します。



主要投資的事業

K O N A N

■ 普通建設事業費

【普通建設事業費】**13.6億円**〔R3年度：17.3億円〕

普通建設事業費は前年度と比較し、3億7千万円減の13.6億円となっています。

新規事業としては、防災行政無線親局更新工事を実施します。

継続事業としては、石部駅周辺整備事業や小・中学校トイレ洋式化改修事業、総合体育館トイレバリアフリー化改修事業を引き続き実施します。

【主な投資の事業】※建設事業費および付随経費

①防災行政無線親局更新事業〔総事業費R4：8,000万円〕

R4予算：8,000万円 事業内容：防災行政無線親局更新工事

②石部駅周辺整備事業〔総事業費（H30～R7）：24億2,900万円〕

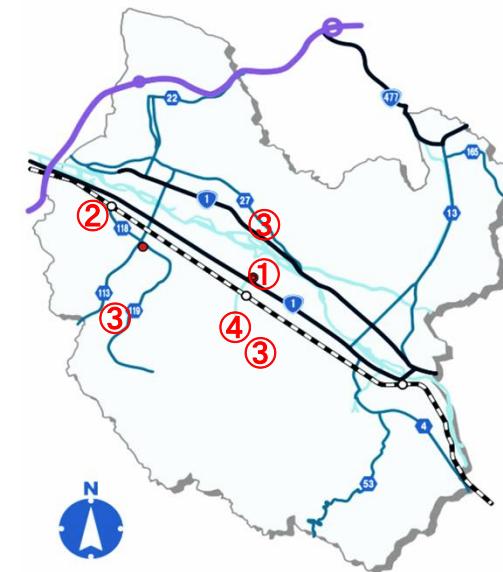
R4予算：3億500万円 事業内容：石部駅自由通路整備、石部駅舎改築工事補償 他

③小・中学校トイレ洋式化改修事業〔総事業費（R2～R5）：2億円〕

R4予算：7,000万円 事業内容：石部南小・三雲小・甲西北中のトイレ洋式化工事 他

④総合体育館トイレバリアフリー化改修事業〔総事業費（R3～R4）：4,500万円〕

R4予算：4,200万円 事業内容：改修工事、監理業務委託



20

※総事業費および完成年度は、現段階での見込みであり、今後計画の見直し等により変更になる場合があります。